

第 17 期

事 業 報 告 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日



公益財団法人 財務会計基準機構

事業報告書目次

I. 我が国における会計基準の開発に関する事業	
1. ASBJによる企業会計基準及び適用指針等の開発.....	1
2. 当財団によるASBJの基準開発に対するガバナンス.....	2
II. 国際的な会計基準の開発への貢献に関する事業	
1. 国際的な会計基準の開発に関する意見発信.....	3
2. 当財団によるIFRS財団及びIASBへの協力.....	5
III. 調査研究、広報・研修に関する事業	
1. ディスクロージャーに係る検討.....	5
2. セミナーの開催.....	6
3. 広報活動.....	6
4. その他の活動.....	7
IV. 当財団のガバナンスに関する事項	
1. 組織図.....	7
2. 評議員会の開催状況.....	8
3. 理事会の開催状況.....	8
4. その他の委員会の開催状況.....	9
V. 会員に関する事項	
1. 会員の加入状況及び会費収入の状況.....	11
2. 上場会社の加入状況.....	12
VI. 決算報告等.....	13
VII. 評議員、役員等の状況	
1. 評議員、役員等の名簿(平成29年3月31日現在).....	26
2. 評議員、役員の変動.....	28
VIII. 基準諮問会議委員の状況	
1. 基準諮問会議委員の名簿(平成29年3月31日現在).....	29
2. 基準諮問会議委員の変動.....	29
IX. 企業会計基準委員会委員等の状況	
1. 企業会計基準委員会委員の名簿(平成29年3月31日現在).....	30
2. 企業会計基準委員会委員の変動.....	31
(附属明細書1) 企業会計基準委員会及び専門委員会等の開催状況.....	32
(附属明細書2) ASBJの委員・研究員が参加した主な国際会議.....	38

当財団は、主に一般に公正妥当と認められる会計基準の調査研究・開発、国際的な会計基準の開発への貢献並びにディスクロージャー及び会計に関する諸制度の調査研究を行っている。当財団の当期(第17期:平成28年4月1日から平成29年3月31日)における個々の事業の活動については、以下のとおりである。

I. 我が国における会計基準の開発に関する事業

1. ASBJによる企業会計基準及び適用指針等の開発

(1) ASBJによる会計基準の開発

企業会計基準委員会(ASBJ)は、日本基準の開発及びIFRSのエンドースメント手続による「修正国際基準(国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準)」(以下「修正国際基準」という。)の開発を行っている。

当期においてASBJは、今後3年間の日本基準の開発の基本的な方針及び国際的な会計基準の開発に関連する活動を行うにあたっての基本的な方針を示す中期運営方針を平成28年8月12日に公表した。

(2) 日本基準の開発

当期においては、以下の企業会計基準、企業会計基準適用指針及び実務対応報告(以下「会計基準等」という。)の開発を行った。

【公表した会計基準等】

- 実務対応報告第32号「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日)
- 実務対応報告第33号「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」等(平成28年12月16日)
- 企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(平成29年3月16日)
- 改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等(平成29年3月29日)
- 実務対応報告第34号「債券の利回りがマイナスとなる場合の退職給付債務等の計算における割引率に関する当面の取扱い」(平成29年3月29日)

【開発中の会計基準等】

- 日本基準を国際的に整合性のある高品質なものとする基準開発の一環として、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を踏まえた収益認識に関する会計基準の開発を進めている。
- 基準諮問会議からの提言等を踏まえ、以下の会計基準等の開発を行っている。
 - ◇ 税効果会計等に関する指針の見直し

日本公認会計士協会が公表している税効果会計等に関する実務指針について、

税効果会計に関する開示等必要な見直しを行ったうえで、ASBJ の企業会計基準等に移管するために、審議を行っている。

- ◇ 一括取得型による自社株式取得取引に係る会計処理に関する指針
- ◇ 権利確定条件付きで従業員等に有償で発行される新株予約権の企業における会計処理に関する指針
- ◇ 公共施設等運営権に係る会計処理に関する指針
- ◇ 実務対応報告第 18 号の見直し
- ◇ マイナス金利に関連する会計上の論点への対応

(3) 修正国際基準の開発

当期においては、平成 25 年(2013 年)中に国際会計基準審議会(IASB)により公表された会計基準等を対象にエンドースメント手続を行い、平成 28 年 7 月 25 日に、改正修正国際基準を公表した。

また、平成 26 年(2014 年)1 月 1 日から平成 28 年(2016 年)9 月 30 日までに IASB により公表された会計基準等のうち、平成 29 年(2017 年)12 月 31 日までに発効する会計基準等を対象にエンドースメント手続を行い、平成 28 年 12 月 6 日に修正国際基準公開草案第 3 号「修正国際基準(国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準)」の改正案」を公表した。

(4) 中小企業の会計に関する取組み

当期においては、平成 29 年 3 月 17 日に改正「中小企業の会計に関する指針」を日本公認会計士協会、日本税理士会連合会及び日本商工会議所と連名で公表した。平成 24 年 2 月に中小企業の会計に関する検討会が公表した「中小企業の会計に関する基本要領」の普及についても、引き続き協力を行っている。

2. 当財団による ASBJ の基準開発に対するガバナンス

(1) 基準諮問会議

基準諮問会議は、ASBJ の審議テーマ、優先順位等、ASBJ の審議・運営に関する事項について審議することを目的としており、当期においては、平成 28 年 7 月、11 月及び平成 29 年 3 月に開催し、ASBJ に対して以下の新規テーマの提言等を行っている。

- 子会社、関連会社株式の減損とのれんの減損の関係
- マイナス金利に係る種々の会計上の論点への対応
- 仮想通貨に係る会計上の取扱い

(2) 適正手続監督委員会

適正手続監督委員会は、ASBJ が基準開発を行う過程で必要とされるデュー・プロセスが規定

どおりに行われているかを監視・監督し、その結果を理事会に報告することを目的としている。

当期においては、平成 28 年 5 月及び 12 月に同委員会を開催した。平成 28 年 5 月の同委員会では、平成 27 年度の ASBJ による適正手続の遵守状況の報告等及び適用後レビューの計画策定について審議を行った。また、平成 28 年 12 月の同委員会では、適用後レビューの計画策定についての意見の募集等について審議を行った。

II. 国際的な会計基準の開発への貢献に関する事業

1. 国際的な会計基準の開発に関する意見発信

(1) ASBJ の意見発信

① ASAF 会議への参加

会計基準アドバイザリー・フォーラム (ASAF) 会議は、IFRS 財団により設置された IASB への技術的助言機関であり、ASBJ をはじめとした主要な各国会計基準設定主体及び地域団体の 12 名のメンバーにより構成されている。現在、ASBJ の意見発信は、主として、国際的な会計基準に関する公開草案等に対するコメント・レターの提出及び ASAF 会議への参加を中心に行われている。

当期においては、計 5 回の ASAF 会議がロンドンにおいて開催された。ASBJ は、ASAF 会議において、以下の審議資料の提出等を行っている。

- 平成 28 年 7 月開催の ASAF 会議
 - ◇ のれん及び減損に関する定量的調査(④を参照のこと)
- 平成 28 年 9 月開催の ASAF 会議
 - ◇ アジェンダ・ペーパー「財務業績と測定の連携」(④を参照のこと)

② FASB との定期協議の実施

ASBJ は、米国財務会計基準審議会 (FASB) との定期協議を平成 18 年 5 月から年 2 回継続して実施しており、当期はノーウォーク (平成 28 年 8 月) と東京 (平成 29 年 1 月) において開催した。

③ その他の国際会議への参加

当期においては、ASAF 会議及び FASB との定期協議のほか、主に以下の国際会議に出席し、意見発信を行っている。

- 会計基準設定主体国際フォーラム (IFASS) 会議 (平成 28 年 4 月、トロント。平成 28 年 9 月、ロンドン。平成 29 年 3 月、台北)
- 世界会計基準設定主体 (WSS) 会議 (平成 28 年 9 月、ロンドン)
- 多国間ネットワーク会議 (平成 28 年 5 月、ベルリン。平成 28 年 10 月、ノーウォーク)
- 日中韓三カ国会計基準設定主体会議 (平成 28 年 10 月、東京)
- アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ (AOSSG) (中間会議 (平成 28 年 9 月、ロンドン)、年次総会 (平成 28 年 11 月、ウェリントン))

- イタリアの会計基準設定主体(OIC)との会合(平成 29 年 2 月、東京)
- フランス国家会計基準局(ANC)との会合(平成 29 年 2 月、東京)

④ ディスカッション・ペーパー等の公表

当期においては、EFRAG 事務局と共同で、のれん及び減損に関する定量的調査を行い、IASB 会議(平成 28 年 5 月)及び ASAF 会議(平成 28 年 7 月)において、EFRAG とともに報告を行った。その後、平成 28 年 10 月 3 日に、リサーチ・ペーパー第 2 号「のれん及び減損に関する定量的調査」として公表した。

また、純損益に関する議論に関して継続的な意見発信を行っており、平成 28 年 9 月に開催された ASAF 会議に、財務報告と測定に関するペーパー「財務業績と測定の連携」を提出し、議論が行われた。

⑤ コメント・レターの提出

当期においては、以下の IASB 及び FASB から公表された公開草案等に対してコメント・レターを提出した。

- IFRS 財団公開草案「体制とその有効性についての評議員会のレビュー:IFRS 財団定款の修正案」(平成 28 年 9 月)
- IASB 公開草案「事業の定義及び従来保有していた持分の会計処理(IFRS 第 3 号及び IFRS 第 11 号の修正案)」(平成 28 年 10 月)
- IFRS 解釈指針委員会のアジェンダ決定案「IAS 第 28 号『関連会社及び共同支配企業に対する投資』—ファンド・マネジャーによる重要な影響力の評価」(平成 29 年 1 月)

(2) 当財団における取組み

① IFRS 対応方針協議会の運営

「IFRS 対応方針協議会」は、一般社団法人日本経済団体連合会、日本公認会計士協会、株式会社東京証券取引所、公益社団法人日本証券アナリスト協会、ASBJ、当財団(事務局)、経済産業省、法務省及び金融庁(事務局)から構成され、IFRS に関連する我が国の市場関係者の意見の集約等を目的としている。

当期においては、平成 28 年 7 月、9 月及び平成 29 年 2 月に協議会を開催し、ASAF 会議への対応についての意見交換及び IFRS の任意適用の積上げに関する取組みの報告等が行われた。

② 会計人材開発支援プログラムの実施

当財団は、中長期的な視点に立った国際的な会計人材の発掘・育成を図るため、市場関係者の協力を得て、第 3 期(平成 28 年 10 月～)会計人材開発支援プログラムを開始した。第 3 期の参加者は、財務諸表作成者 8 名、監査人 4 名及び財務諸表利用者 3 名の計 15 名となっている。

③ 国際会計人材ネットワークの構築

平成 28 年 6 月に閣議決定された日本再興戦略 2016 では、「国際会計人材の育成」について、関係機関等と連携して、IFRS に関して国際的な場で意見発信できる人材のプールを構築することが記載されている。

これを踏まえて、当財団では、市場関係者から構成された「国際会計人材プールに関する検討会」を設置し、国際会計人材ネットワークの構築に向けた検討を行った。

2. 当財団による IFRS 財団及び IASB への協力

(1) IFRS 財団への資金拠出

当財団では、各国の拠出金が応分の負担となることや、我が国関係者による国際的な会計基準の設定プロセスへの参画が合理的に確保されていることを評価するなど、拠出にあたっての基本的な考え方を定めている。

当期の拠出分については、これらの基本的な考え方を確認した上で、平成 28 年 4 月、8 月及び 12 月に分けて計 283 百万円の拠出を行った。

(2) IFRS 財団アジア・オセアニアオフィスへの支援

当財団は、IFRS 財団アジア・オセアニアオフィスの運営資金として、毎年、50 百万円の範囲内で拠出を行っている。当期については、平成 28 年 9 月及び平成 29 年 3 月に計 46 百万円の拠出を行った。

(3) IASB に対する人材の派遣

当期においては、IASB の研究員として 3 名の ASBJ の研究員を派遣した(ロンドン常勤 3 名)。

(4) IASB による公表物の翻訳及び周知

我が国の市場関係者への周知に資するよう、IASB が公表したディスカッション・ペーパー及び公開草案等の日本語訳を適時にホームページへ掲載した。また、IFRS 翻訳委員会関係者の協力を得て、「IFRS 基準 2016 IFRS 財団公認日本語版」を平成 28 年 9 月に刊行した。

III. 調査研究、広報・研修に関する事業

1. ディスクロージャーに係る検討

当財団に設置している「有価証券報告書等開示内容検討会」において、有価証券報告書及び四半期報告書における開示について検討を行い、「四半期報告書の作成要領(平成 28 年 6 月第 1 四半期提出用)」及び「有価証券報告書の作成要領(平成 29 年 3 月期提出用)」を作成した。

2. セミナーの開催

(1) 有価証券報告書セミナー及び四半期報告書セミナー

平成 28 年 4 月に、「有価証券報告書の作成要領」の改正点を中心に説明する有価証券報告書セミナーを、また、平成 28 年 6 月に、「四半期報告書の作成要領」の改正点を中心に説明する四半期報告書セミナーを開催した。併せて、有価証券報告書セミナーでは、金融庁による最近の動向等に関する講演を行い、四半期報告書セミナーでは、ASBJ による最近の活動状況等に関する講演が行われた。

両セミナーは、全国 9 か所で延べ 11 回(東京は 3 回)にわたり開催し、有価証券報告書セミナーでは約 2,600 名が、また、四半期報告書セミナーでは約 2,000 名が参加した。

(2) 開示実務新任者向けセミナーの開催

平成 28 年 9 月に、開示実務に携わって 1 年目～2 年目の新任者を対象に、開示の基礎に特化したセミナーを東京及び大阪の 2 か所で開催し、約 500 名が参加した。当セミナーでは、企業内容等の開示府令や連結財務諸表規則等について体系から説明を行い、また、有価証券報告書及び四半期報告書の開示項目について説明を行った。

3. 広報活動

(1) 「季刊 会計基準」の発刊

当財団では、年間に 4 冊の「季刊 会計基準」を発刊し、当財団及び ASBJ の活動について情報発信を行っている。当期においては、「季刊 会計基準」第 53 号(平成 28 年 6 月発刊)では ASBJ の委員長及び委員の紹介並びに「収益認識に関する包括的な会計基準の開発についての意見の募集」について、第 54 号(平成 28 年 9 月発刊)では ASBJ の中期運営方針並びにのれん及び減損に関する定量的調査について、第 55 号(平成 28 年 12 月発刊)では FASF/ASBJ 設立 15 周年について、第 56 号(平成 29 年 3 月発刊)では「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」について特集した。

(2) Web サイトによる情報発信

Web サイトの全面的なリニューアルについて検討を行い、当期中に全ての作業を終了した(平成 29 年 4 月 1 日運用開始)。新たな Web サイトでは、コンテンツ構成の見直しや「プロジェクト一覧」等の新たなコンテンツを追加することで、情報発信の強化を図った。

また、FASF Web セミナーとして、昨年度に引き続き「有価証券報告書作成上の留意点(平成 28 年 3 月期提出用)」、「四半期報告書作成上の留意点(平成 28 年 6 月第 1 四半期提出用)」を配信した。開示実務新任者向け FASF Web セミナーについては、平成 28 年 9 月に実施した「開示実務新任者向け FASF セミナー」の内容に基づき更新した。

(3) その他の広報活動

この他、適宜、マスメディアに対して、我が国における会計基準の開発状況や IFRS の最新動向に関する情報を提供している。

4. その他の活動

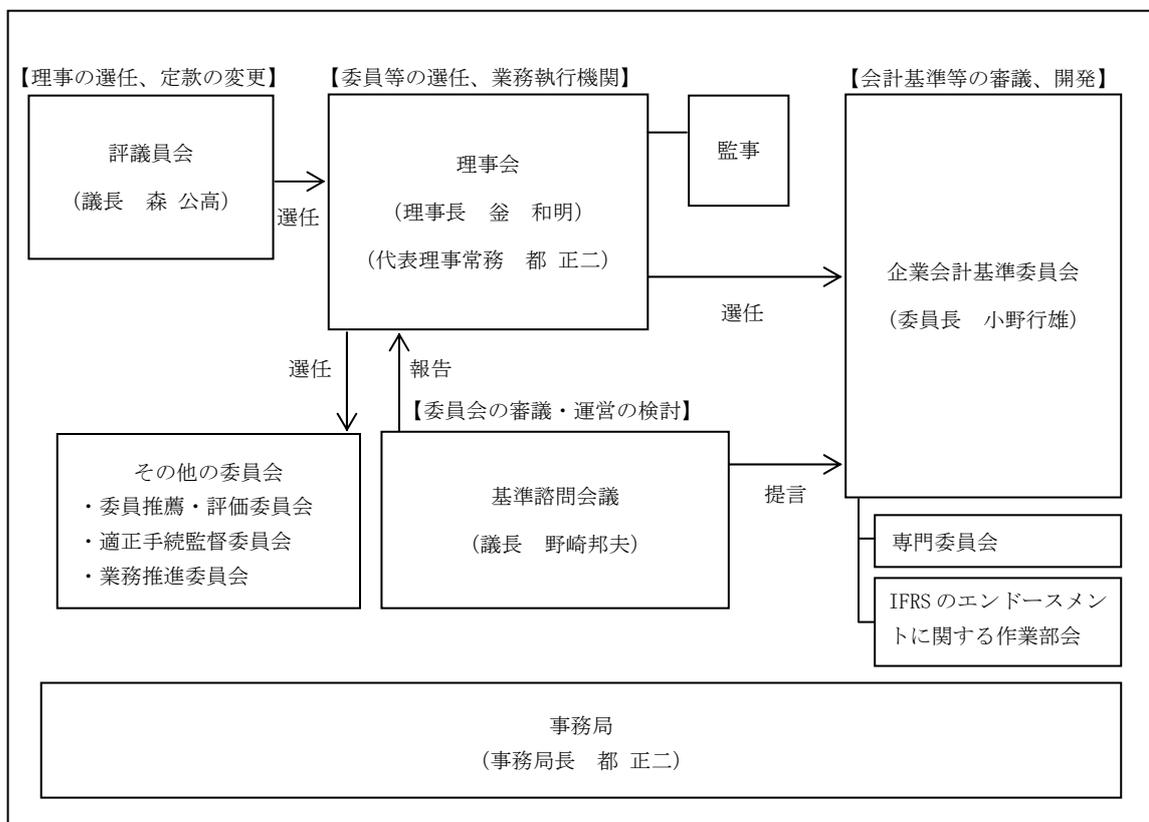
平成 28 年 7 月に当財団及び ASBJ が設立 15 周年を迎えたことを記念して、平成 28 年 11 月 21 日に 15 周年記念シンポジウムを開催した。

IV. 当財団のガバナンスに関する事項

当財団は、法令に基づいて評議員会・理事会を設置しているほか、当財団及び ASBJ に関する適切なガバナンスの遂行を目的として、当財団内に「その他の委員会」として委員推薦・評価委員会、適正手続監督委員会及び業務推進委員会を設置している。当期における活動は以下のとおりである。

1. 組織図

(平成 29 年 3 月 31 日現在)



2. 評議員会の開催状況

開催日	議題
平成 28 年 6 月 28 日	【審議・議決事項】 (1) 評議員、理事及び監事の選任 (2) 第 16 期(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)決算(案) 【報告事項】 (1) 第 16 期(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)事業報告書 (2) 資産取得資金及び特定費用準備資金の積立て・取崩し (3) 企業会計基準委員会の活動状況
平成 28 年 7 月 27 日	【審議・議決事項】 (1) 評議員会議長の選任
平成 29 年 1 月 11 日	【報告事項】 (1) 当財団の活動状況、会員及び収支の状況 (2) 企業会計基準委員会の活動状況

3. 理事会の開催状況

開催日	議題
平成 28 年 6 月 6 日	【審議・議決事項】 (1) 基準諮問会議委員の選任 (2) その他の委員会(業務推進委員会)委員及び委員長の選任 (3) 第 16 期(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)事業報告書(案) (4) 資産取得資金及び特定費用準備資金の積立て・取崩し (5) 第 16 期(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)決算(案) (6) 評議員会の招集 【報告事項】 (1) 企業会計基準委員会の報告 (2) 適正手続監督委員会の報告
平成 28 年 7 月 13 日	【審議・議決事項】 (1) 企業会計基準委員会委員の選任 (2) その他の委員会(委員推薦・評価委員会及び適正手続監督委員会)委員の選任 (3) 評議員会の招集

開催日	議題
平成 28 年 12 月 19 日	<p>【審議・議決事項】</p> (1) 基準諮問会議委員の選任 (2) IFRS 財団アジア・オセアニアオフィスの 2017 年 10 月以降の運営資金拠出について (3) 会員規則の改正 (4) 評議員会の招集 <p>【報告事項】</p> (1) 当財団の活動状況、会員及び収支の状況 (2) IFRS 財団への本年度の資金拠出について(3 回目拠出) (3) 企業会計基準委員会の活動状況 (4) 基準諮問会議の報告 (5) 委員推薦・評価委員会の報告
平成 29 年 3 月 23 日	<p>【審議・議決事項】</p> (1) 基準諮問会議委員及び議長の選任 (2) 第 18 期(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)事業計画(案) (3) 第 18 期(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)予算(案) (4) IFRS 財団への運営資金拠出に係る平成 29 年度の対応 (5) IFRS 財団アジア・オセアニアオフィスの 2017 年 10 月以降の運営資金拠出について <p>【報告事項】</p> (1) 基準諮問会議の報告 (2) 委員推薦・評価委員会の報告 (3) 適正手続監督委員会の報告 (4) 企業会計基準委員会の活動状況

4. その他の委員会の開催状況

(1) 委員推薦・評価委員会

委員推薦・評価委員会は、ASBJ の委員及び委員長の候補者の選考を行い、理事会に推薦を行うこと、並びに、ASBJ 委員及び委員長の在任中の評価を行い、理事会に報告することを目的としている。

当期においては、平成 28 年 6 月及び平成 29 年 3 月に同委員会を開催し、企業会計基準委員会委員の候補者の選考及び理事会への推薦並びに今年度の ASBJ 委員及び委員長の評価を行った。

(2) 適正手続監督委員会

適正手続監督委員会については、「I.2.当財団によるASBJの基準開発に対するガバナンス(2)適正手続監督委員会」に記載している。

(3) 業務推進委員会

業務推進委員会は、理事長、ASBJ 及び当財団事務局が行う業務のうち、国際対応に関する業務、人材開発に関する業務、当財団の戦略の企画・立案及び当財団の日常的な業務について遂行し、理事長を補佐することを目的としている。当期においては 45 回開催した。

V. 会員に関する事項

当財団は、市場関係者の総意で設立され、その財政基盤は、会計基準の受益者に会員として加入いただき、納入される会費により支えられている。上場会社については、全社に加入いただくことを目標としており、未加入の上場会社に対して、全国の証券取引所の協力を得て、当財団への理解を拡げる活動を継続的に実施している。

1. 会員の加入状況及び会費収入の状況

当期末の法人会員総数は 3,778 社となり、前期末と比較し 35 社の増加となった。会費収入合計は、前期と比較し 6,850 千円の増加となった。

	第 16 期 (平成 28 年 3 月 31 日)	第 17 期 (平成 29 年 3 月 31 日)	
	会員数	会員数	増減
一般事業会社	3,399	3,441	42
監査法人等	84	81	-3
銀行等	121	117	-4
証券・投信等	41	41	0
生保・損保等	42	43	1
その他法人・団体	56	55	-1
法人会員合計	3,743	3,778	35 *
(加入口数)	(4,633)	(4,658)	(25)
会費収入小計(千円)	1,379,325	1,387,875	8,550
個人会員(人数)	389	356	-33
(加入口数)	(390)	(357)	(-33)
会費収入小計(千円)	19,450	17,750	-1,700
会費収入合計(千円)	1,398,775	1,405,625	6,850

* 第 17 期における法人会員数の増減の内訳

入会社数 101 社、退会社数 66 社

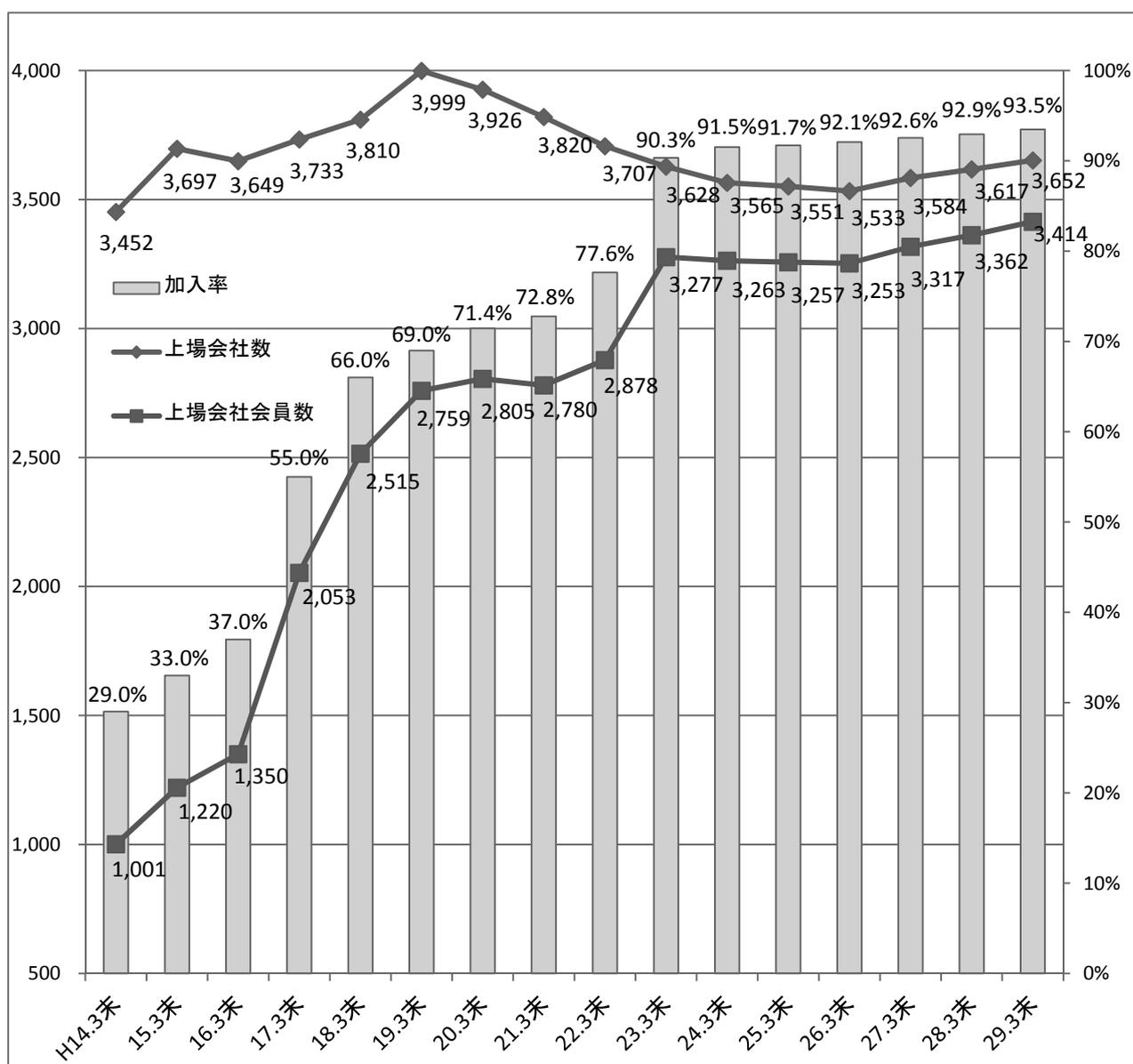
(退会社数 66 社の内、55 社は、上場廃止(組織再編等)による退会である。)

2. 上場会社の加入状況

上場会社における加入率は、新規上場会社等の加入により上昇し、当期末では 93.5%と、前期末と比較して 0.6%上昇した。

上場区分	平成 28 年 3 月 31 日			平成 29 年 3 月 31 日		
	上場会社数	会員数	加入率	上場会社数	会員数	加入率
一部	1,950	1,938	99.4%	2,016	2,005	99.4%
二部・地方取引所等	1,667	1,424	85.4%	1,636	1,409	86.1%
合計	3,617	3,362	92.9%	3,652	3,414	93.5%

(上場会社会員数及び加入率推移)



VI. 決算報告等

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	721,813,447	684,720,817	37,092,630
未 収 金	28,013,484	40,914,077	△ 12,900,593
未 収 費 金	75,000	75,000	0
前 払 替 金	26,379,447	20,874,438	5,505,009
立 替 金	345,600	345,600	0
預 け 金	120,000	120,000	0
流動資産合計	776,746,978	747,049,932	29,697,046
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投 資 有 価 証 券	999,387,615	999,330,833	56,782
定 期 性 預 金	612,385	669,167	△ 56,782
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
役 員 退 職 慰 勞 引 当 資 産	9,102,600	7,002,000	2,100,600
退 職 給 付 引 当 資 産	59,514,600	63,275,400	△ 3,760,800
国 際 対 応 積 立 資 産	250,000,000	300,000,000	△ 50,000,000
保 守 費 用 対 応 積 立 資 産	170,000,000	102,000,000	68,000,000
固 定 資 産 取 得 積 立 資 産	250,000,000	200,000,000	50,000,000
シ ス テ ム 一 部 改 定 積 立 資 産	18,000,000	18,000,000	0
特定資産合計	756,617,200	690,277,400	66,339,800
(3) その他固定資産			
建 物 ・ 構 築 物 品	18,124,975	21,300,494	△ 3,175,519
什 器 備 品	37,738,381	45,595,853	△ 7,857,472
ソ フ ト ウ ェ ア	57,723,952	84,938,789	△ 27,214,837
敷 金 ・ 差 入 保 証 金	91,000,532	91,000,532	0
その他固定資産合計	204,587,840	242,835,668	△ 38,247,828
固定資産合計	1,961,205,040	1,933,113,068	28,091,972
資産合計	2,737,952,018	2,680,163,000	57,789,018
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 受 金	92,040,387	109,314,862	△ 17,274,475
前 受 金	736,550	764,750	△ 28,200
仮 受 金	12,350	0	12,350
預 り 金	3,304,519	3,467,266	△ 162,747
賞 与 引 当 金	3,959,558	3,070,920	888,638
流動負債合計	100,053,364	116,617,798	△ 16,564,434
2. 固定負債			
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	9,102,600	7,002,000	2,100,600
退 職 給 付 引 当 金	59,514,600	63,275,400	△ 3,760,800
固定負債合計	68,617,200	70,277,400	△ 1,660,200
負債合計	168,670,564	186,895,198	△ 18,224,634
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 付 金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(688,000,000)	(620,000,000)	(68,000,000)
正味財産合計	2,569,281,454	2,493,267,802	76,013,652
負債及び正味財産合計	2,737,952,018	2,680,163,000	57,789,018

貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	685,127,075	36,686,372		721,813,447
未収金	28,013,484			28,013,484
未収金	75,000			75,000
前払金	24,467,594	1,911,853		26,379,447
立替金	345,600			345,600
預金	100,000	20,000		120,000
流動資産合計	738,128,753	38,618,225		776,746,978
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
投資有価証券	999,387,615			999,387,615
定期預金	612,385			612,385
基本財産合計	1,000,000,000			1,000,000,000
(2) 特定資産				
役員退職慰労引当資産	7,585,500	1,517,100		9,102,600
退職給付引当資産	37,958,200	21,556,400		59,514,600
国際対応積立資産	250,000,000			250,000,000
保守費用対応積立資産	170,000,000			170,000,000
固定資産取得積立資産	208,333,334	41,666,666		250,000,000
システム一部改定積立資産	15,000,000	3,000,000		18,000,000
特定資産合計	688,877,034	67,740,166		756,617,200
(3) その他固定資産				
建物・構築物	15,535,693	2,589,282		18,124,975
什器備品	31,448,651	6,289,730		37,738,381
ソフトウェア	48,103,294	9,620,658		57,723,952
敷金・差入保証金	78,000,456	13,000,076		91,000,532
その他固定資産合計	173,088,094	31,499,746		204,587,840
固定資産合計	1,861,965,128	99,239,912		1,961,205,040
資産合計	2,600,093,881	137,858,137		2,737,952,018
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	87,158,418	4,881,969		92,040,387
前払金	736,550			736,550
仮受金	12,350			12,350
預り金	2,418,662	885,857		3,304,519
賞与引当金	2,151,541	1,808,017		3,959,558
流動負債合計	92,477,521	7,575,843		100,053,364
2. 固定負債				
役員退職慰労引当金	7,585,500	1,517,100		9,102,600
退職給付引当金	37,958,200	21,556,400		59,514,600
固定負債合計	45,543,700	23,073,500		68,617,200
負債合計	138,021,221	30,649,343		168,670,564
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄附金	1,000,000,000			1,000,000,000
指定正味財産合計	1,000,000,000			1,000,000,000
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000,000)			(1,000,000,000)
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	1,462,072,660	107,208,794		1,569,281,454
(うち特定資産への充当額)	(643,333,334)	(44,666,666)		(688,000,000)
正味財産合計	2,462,072,660	107,208,794		2,569,281,454
負債及び正味財産合計	2,600,093,881	137,858,137		2,737,952,018

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産受取運用益	4,305,664	14,318,015	△ 10,012,351
② 特定資産受取運用益	68,470	149,353	△ 80,883
③ 受託個人会費収入	1,405,625,000	1,398,775,000	6,850,000
④ 受託個人事業費収入	1,387,875,000	1,379,325,000	8,550,000
⑤ 一般出版事業収入	17,750,000	19,450,000	△ 1,700,000
⑥ 雑収入	25,466,209	35,458,982	△ 9,992,773
	15,489,773	16,709,560	△ 1,219,787
	752,183	1,105,363	△ 353,180
	1,704,550	2,137,750	△ 433,200
	13,033,040	13,466,447	△ 433,407
	128,618	322,933	△ 194,315
	77,514	291,829	△ 214,315
	51,104	31,104	20,000
経常収益計	1,451,083,734	1,465,733,843	△ 14,650,109
(2) 経常費用			
① 事業費	1,256,946,380	1,253,095,677	3,850,703
企業会計基準委員会費用	770,358,242	744,383,403	25,974,839
給法臨時海外諸海国償保そ退役員減価	394,258,672	317,135,582	77,123,090
与定職派謝	11,377,219	12,011,072	△ 633,853
手福員遣	54,611,700	83,029,700	△ 28,418,000
当利費用	39,308,908	68,528,902	△ 29,219,994
旅議	15,004,889	13,090,856	1,914,033
借守	49,922,076	44,812,448	5,109,628
他	8,561,802	10,482,405	△ 1,920,603
経費	88,305,216	87,593,067	712,149
引当金繰入	37,440,476	31,421,339	6,019,137
給職慰勞引当金繰入	34,075,192	37,796,845	△ 3,721,653
手福員遣	4,126,600	5,805,000	△ 1,678,400
当利費用	1,400,400	1,400,400	0
給職慰勞引当金繰入	31,965,092	31,275,787	689,305
財団公益事業費用	486,588,138	508,712,274	△ 22,124,136
給法臨時海外諸海国償保そ退役員減価	40,560,310	46,797,846	△ 6,237,536
与定職派謝	6,423,039	6,712,648	△ 289,609
手福員遣	660,754	1,884,018	△ 1,223,264
当利費用	41,347,842	42,497,542	△ 1,149,700
借守	18,547,270	22,674,229	△ 4,126,959
他	777,631	3,850,345	△ 3,072,714
経費	1,882,854	5,819,896	△ 3,937,042
引当金繰入	328,506,446	330,240,243	△ 1,733,797
給職慰勞引当金繰入	17,661,048	17,518,620	142,428
手福員遣	10,743,744	10,978,933	△ 235,189
当利費用	6,533,096	7,040,679	△ 507,583
借守	2,151,541	2,260,528	△ 108,987
他	2,570,100	2,386,600	183,500
経費	350,100	350,100	0
引当金繰入	7,872,363	7,700,047	172,316
② 管理費	118,036,906	113,198,348	4,838,558
給法臨時海外諸海国償保そ退役員減価	47,670,648	47,007,282	663,366
与定職派謝	8,177,022	9,077,241	△ 900,219
手福員遣	3,307,222	3,778,494	△ 471,272
当利費用	17,661,048	17,518,620	142,428
借守	10,375,287	9,507,049	868,238
他	18,388,999	15,111,423	3,277,576
経費	1,808,017	810,392	997,625
引当金繰入	2,426,200	2,337,700	88,500
給職慰勞引当金繰入	350,100	350,100	0
手福員遣	7,872,363	7,700,047	172,316
経常費用計	1,374,983,286	1,366,294,025	8,689,261
当期経常増減額	76,100,448	99,439,818	△ 23,339,370

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	86,796	374,050	△ 287,254
建物構築物除却損	0	58,713	△ 58,713
什器備品除却損	86,796	315,337	△ 228,541
経常外費用計	86,796	374,050	△ 287,254
当期経常外増減額	△ 86,796	△ 374,050	287,254
当期一般正味財産増減額	76,013,652	99,065,768	△ 23,052,116
一般正味財産期首残高	1,493,267,802	1,394,202,034	99,065,768
一般正味財産期末残高	1,569,281,454	1,493,267,802	76,013,652
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	4,305,664	14,318,015	△ 10,012,351
一般正味財産への振替額	△ 4,305,664	△ 14,318,015	10,012,351
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	1,000,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,569,281,454	2,493,267,802	76,013,652

正味財産増減計算書内訳表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産受取利息	4,305,664			4,305,664
② 基本財産運用益	4,305,664			4,305,664
③ 特定資産受取利息	68,470			68,470
④ 受託事業収益	1,277,672,018	127,952,982		1,405,625,000
⑤ 一般事業収益	1,261,537,787	126,337,213		1,387,875,000
⑥ 出版事業収益	16,134,231	1,615,769		17,750,000
⑦ 雑収益	25,466,209			25,466,209
⑧ 雑収益	15,489,773			15,489,773
⑨ 雑収益	752,183			752,183
⑩ 雑収益	1,704,550			1,704,550
⑪ 雑収益	13,033,040			13,033,040
⑫ 雑収益	128,618			128,618
⑬ 雑収益	77,514			77,514
⑭ 雑収益	51,104			51,104
経常収益計	1,323,130,752	127,952,982		1,451,083,734
(2) 経常費用				
① 事業費用	1,256,946,380			1,256,946,380
② 企業会計基準委員会費用	770,358,242			770,358,242
③ 給法臨時海外派遣費用	394,258,672			394,258,672
④ 給法臨時海外派遣費用	11,377,219			11,377,219
⑤ 給法臨時海外派遣費用	54,611,700			54,611,700
⑥ 給法臨時海外派遣費用	39,308,908			39,308,908
⑦ 給法臨時海外派遣費用	15,004,889			15,004,889
⑧ 給法臨時海外派遣費用	49,922,076			49,922,076
⑨ 給法臨時海外派遣費用	8,561,802			8,561,802
⑩ 給法臨時海外派遣費用	88,305,216			88,305,216
⑪ 給法臨時海外派遣費用	37,440,476			37,440,476
⑫ 給法臨時海外派遣費用	34,075,192			34,075,192
⑬ 給法臨時海外派遣費用	4,126,600			4,126,600
⑭ 給法臨時海外派遣費用	1,400,400			1,400,400
⑮ 給法臨時海外派遣費用	31,965,092			31,965,092
財団公益事業費用	486,588,138			486,588,138
① 給法臨時海外派遣費用	40,560,310			40,560,310
② 給法臨時海外派遣費用	6,423,039			6,423,039
③ 給法臨時海外派遣費用	660,754			660,754
④ 給法臨時海外派遣費用	41,347,842			41,347,842
⑤ 給法臨時海外派遣費用	18,547,270			18,547,270
⑥ 給法臨時海外派遣費用	777,631			777,631
⑦ 給法臨時海外派遣費用	1,882,854			1,882,854
⑧ 給法臨時海外派遣費用	328,506,446			328,506,446
⑨ 給法臨時海外派遣費用	17,661,048			17,661,048
⑩ 給法臨時海外派遣費用	10,743,744			10,743,744
⑪ 給法臨時海外派遣費用	6,533,096			6,533,096
⑫ 給法臨時海外派遣費用	2,151,541			2,151,541
⑬ 給法臨時海外派遣費用	2,570,100			2,570,100
⑭ 給法臨時海外派遣費用	350,100			350,100
⑮ 給法臨時海外派遣費用	7,872,363			7,872,363
② 管理費用		118,036,906		118,036,906
③ 給法臨時海外派遣費用	47,670,648			47,670,648
④ 給法臨時海外派遣費用	8,177,022			8,177,022
⑤ 給法臨時海外派遣費用	3,307,222			3,307,222
⑥ 給法臨時海外派遣費用	17,661,048			17,661,048
⑦ 給法臨時海外派遣費用	10,375,287			10,375,287
⑧ 給法臨時海外派遣費用	18,388,999			18,388,999
⑨ 給法臨時海外派遣費用	1,808,017			1,808,017
⑩ 給法臨時海外派遣費用	2,426,200			2,426,200
⑪ 給法臨時海外派遣費用	350,100			350,100
⑫ 給法臨時海外派遣費用	7,872,363			7,872,363
経常費用計	1,256,946,380	118,036,906		1,374,983,286
当期経常増減額	66,184,372	9,916,076		76,100,448
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	72,330	14,466		86,796
② 建物構築物除却損	0	0		0
③ 什器備品除却損	72,330	14,466		86,796
経常外費用計	72,330	14,466		86,796
当期経常外増減額	△ 72,330	△ 14,466		△ 86,796
当期一般正味財産増減額	66,112,042	9,901,610		76,013,652
一般正味財産期首残高	1,395,960,618	97,307,184		1,493,267,802
一般正味財産期末残高	1,462,072,660	107,208,794		1,569,281,454
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	4,305,664	0		4,305,664
一般正味財産への振替額	△ 4,305,664	0		△ 4,305,664
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	0		1,000,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	0		1,000,000,000
III 正味財産期末残高	2,462,072,660	107,208,794		2,569,281,454

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物、什器備品及びソフトウェア…… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金規則に基づき、常勤役員の期末退職慰労金に相当する金額を計上している。

退職給付引当金……退職金規則に基づき、常勤委員、財団職員の期末退職給与の自己都合支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金 …………… 職員（年俸制適用職員を除く）の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 年 度 末 残 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 末 残 高
基本財産				
投資有価証券	999,330,833	500,000,000	499,943,218	999,387,615
定期性預金	669,167	18,910	75,692	612,385
小計	1,000,000,000	500,018,910	500,018,910	1,000,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	7,002,000	2,100,600	0	9,102,600
退職給付引当資産	63,275,400	8,337,900	12,098,700	59,514,600
国際対応積立資産	300,000,000	0	50,000,000	250,000,000
保守費用対応積立資産	102,000,000	102,000,000	34,000,000	170,000,000
固定資産取得積立資産	200,000,000	50,000,000	0	250,000,000
システム一部改定積立資産	18,000,000	0	0	18,000,000
小計	690,277,400	162,438,500	96,098,700	756,617,200
合計	1,690,277,400	662,457,410	596,117,610	1,756,617,200

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当年度末残高	(うち指定正味 財産からの 充 当 額)	(うち一般正味 財産からの 充 当 額)	(うち負債 に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	999,387,615	(999,387,615)	(-)	-
定期性預金	612,385	(612,385)	(-)	-
小計	1,000,000,000	(1,000,000,000)	(-)	-
特定資産				
役員退職慰労引当資産	9,102,600	(-)	(-)	(9,102,600)
退職給付引当資産	59,514,600	(-)	(-)	(59,514,600)
国際対応積立資産	250,000,000	(-)	(250,000,000)	-
保守費用対応積立資産	170,000,000	(-)	(170,000,000)	-
固定資産取得積立資産	250,000,000	(-)	(250,000,000)	-
システム一部改定積立資産	18,000,000	(-)	(18,000,000)	-
小計	756,617,200	(-)	(688,000,000)	(68,617,200)
合計	1,756,617,200	(1,000,000,000)	(688,000,000)	(68,617,200)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当年度末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当年度末残高
建物・構築物	60,791,457	42,666,482	18,124,975
什器備品	109,642,611	71,904,230	37,738,381
ソフトウェア	235,281,628	177,557,676	57,723,952
合 計	405,715,696	292,128,388	113,587,308

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
野村証券第756回利付都債（10年）	100,000,000	98,957,200	-1,042,800
野村証券第339回利付国債（10年）	99,604,000	103,284,300	3,680,300
野村証券第341回利付国債（10年）	99,825,000	102,435,200	2,610,200
大和証券第756回利付都債（10年）	200,000,000	198,040,000	-1,960,000
大和証券第339回利付国債（10年）	99,604,000	103,280,000	3,676,000
SMBC日興証券第756回利付都債（10年）	200,000,000	198,060,000	-1,940,000
SMBC日興証券第339回利付国債（10年）	99,604,000	103,280,000	3,676,000
SMBC日興証券第340回利付国債（10年）	100,750,615	103,300,000	2,549,385
合 計	999,387,615	1,010,636,700	11,249,085

*帳簿価額は、償却原価法で評価した後の金額となっている。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	4,305,664
合 計	4,305,664

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当年度増加額	当年度減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,070,920	3,959,558	3,070,920	0	3,959,558
役員退職慰労引当金	7,002,000	2,100,600	0	0	9,102,600
退職給付引当金	63,275,400	8,337,900	12,098,700	0	59,514,600
合 計	73,348,320	14,398,058	15,169,620	0	72,576,758

財産目録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
現金預金 現金 普通預金 定期預金 未収金 未収会費 前払金 立替金 預け金	手元保管	運転資金として	721,813,447	
		運転資金として	489,326	
	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店		181,324,121	
	りそな銀行 虎ノ門支店		31,683,756	
	三菱東京UFJ銀行 虎ノ門支店		3,345,262	
	みずほ銀行 新橋支店		130,345,543	
	三井住友銀行 霞が関支店		6,184,200	
			9,765,360	
	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店	運転資金及び運用財産として	540,000,000	
	三井住友銀行 霞が関支店		40,000,000	
	受託事業収入等	公益目的事業に係る受託事業収益未収金等	500,000,000	
第17期事業年度会費	会費未収分	28,013,484		
三井不動産、住友不動産ベルサール等	富国生命ビル借室料、セミナー会場費等	75,000		
第一法規	広告掲載料立替	26,379,447		
阪急阪神ビルディング	出張手配関係保証金	345,600		
		120,000		
流動資産合計			776,746,978	
(固定資産)				
基本財産 投資有価証券	野村證券第756回利付10年都債	公益目的保有財産であり、運用益は、 公益目的事業に供している。	999,387,615	
	野村證券第339回利付10年国債		100,000,000	
	野村證券第341回利付10年国債		99,604,000	
	大和証券第756回利付10年都債		99,825,000	
	大和証券第339回利付10年国債		200,000,000	
	SMBC日興証券第756回利付10年都債		99,604,000	
	SMBC日興証券第339回利付10年国債		200,000,000	
	SMBC日興証券第340回利付10年国債		99,604,000	
		国債帳簿価額差額調整金額	100,750,615	
		公益目的保有財産であり、運用益は、 公益目的事業に供している。	612,385	
三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店		612,385		
基本財産合計			1,000,000,000	
特定資産	役員退職慰労引当資産	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店 (役員)	役員1名の退職金の支払いに備えるもの	9,102,600
	退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店 (一般)	職員14名の退職金の支払いに備えるもの	59,514,600
	国際対応積立資産 (特定費用準備資金)	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店	公益目的事業の積立資産であり、国際対応 資金として管理されている預金	250,000,000
	保守費用対応積立資産 (特定費用準備資金)	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店	公益目的事業の積立資産であり、保守費用 対応の資金として管理されている預金	170,000,000
	固定資産取得積立資産 (資産取得資金)	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店	システム・リース投資及びワイズ関連投資(公益目的事 業及び法人運営全般)のための資金として 管理されている預金	250,000,000
	システム一部改定積立資産 (資産取得資金)	三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店	システムの一部改定(公益目的事業及び法人運営全 般)のための資金として管理されている預金	18,000,000
特定資産合計			756,617,200	
その他固定資産	建物・構築物	富国生命ビル内部造作等	共用財産	18,124,975
	什器備品	ネットワーク接続コンピューター、音響設備、パソコン等	共用財産	37,738,381
	ソフトウェア	ホームページ管理システム、サーバーソフト等	共用財産	57,723,952
	敷金・差入保証金	富国生命ビル賃借関係	共用財産	91,000,532
	その他固定資産合計			204,587,840
固定資産合計			1,961,205,040	
資産合計			2,737,952,018	
(流動負債)				
未払金 前受金 仮受金 預り金 賞与引当金	出向者負担金、海外派遣費用等	公益目的事業に係る出向者負担金未払い分等	92,040,387	
	セミナー参加費	セミナー実施に係る前受け分	736,550	
	セミナー参加費	セミナー実施に係る仮受け分	12,350	
	社会保険料、源泉徴収分等	役員員の社会保険料の預り分等	3,304,519	
	職員に対するもの	職員9名の賞与の支払いに備えるもの	3,959,558	
流動負債合計			100,053,364	
(固定負債)				
役員退職給付引当金 退職給付引当金	役員に対するもの	役員1名の退職金の支払いに備えるもの	9,102,600	
	職員に対するもの	職員14名の退職金の支払いに備えるもの	59,514,600	
固定負債合計			68,617,200	
負債合計			168,670,564	
正味財産			2,569,281,454	

監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 22 日

公益財団法人 財務会計基準機構
理事長 釜 和 明 殿

公益財団法人 財務会計基準機構

監 事

深澤 徹



監 事

新澤 義一



私たちは、公益財団法人財務会計基準機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度(第 17 期)における理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務の執行並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会等の会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の執行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受けた上で、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 理事の職務の執行並びに事業報告及びその附属明細書の監査結果
 - 一 当公益財団法人の理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
 - 二 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い当公益財団法人の状況を正しく示していると認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当公益財団法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 2 日

公益財団法人 財務会計基準機構

理事長 金 和 明 殿

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大 隈 暁 子 
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 北 島 系 緑 
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人財務会計基準機構の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 年度(第 17 期)の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表(以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。)について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益財団法人財務会計基準機構の平成 29 年3月 31 日現在の平成 28 年度(第 17 期)の財産目録(「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。)について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人財務会計基準機構と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

VII. 評議員、役員等の状況

1. 評議員、役員等の名簿(平成 29 年 3 月 31 日現在)

[評議員](11 名)

評議員会議長

森 公高 (日本公認会計士協会 相談役(前会長))

評議員

安藤 英義 (専修大学大学院商学研究科 教授)

江頭憲治郎 (早稲田大学大学院法務研究科 教授)

木村浩一郎 (PwC あらた有限責任監査法人 代表執行役)

清田 瞭 (株式会社日本取引所グループ 取締役兼代表執行役グループ CEO)

久保田政一 (一般社団法人日本経済団体連合会 事務総長)

高畑 恒一 (住友商事株式会社 取締役 専務執行役員 財務・経理・リスクマネジメント担当役員)

中島 茂 (弁護士)

西村 義明 (住友理工株式会社 代表取締役会長兼 CEO)

藤沼 亜起 (日本公認会計士協会 相談役)

宮本 勝弘 (新日鐵住金株式会社 常務執行役員)

[役員](理事 20 名、監事 2 名)

理事長

釜 和 明 (株式会社 IHI 相談役)

代表理事常務

都 正 二 (公益財団法人財務会計基準機構 事務局長)

理事

石倉 宏一 (日本証券業協会 執行役 政策本部 共同本部長(調査・国際担当))

岡田 譲治 (三井物産株式会社 常勤監査役)

大日方 隆 (東京大学大学院経済学研究科 教授)

海津 政信 (公益社団法人日本証券アナリスト協会 副会長)

片山 浩 (三菱地所株式会社 取締役兼執行役常務)

観 恒平 (有限責任監査法人トーマツ 包括代表)

神田 秀樹 (学習院大学法務研究科 教授)
北村 敬子 (中央大学名誉教授)
久貝 卓 (日本商工会議所 常務理事)
小口 正範 (三菱重工業株式会社 代表取締役常務執行役員 CFO)
齋藤 真哉 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授)
静 正樹 (株式会社東京証券取引所 取締役専務執行役員)
関根 愛子 (日本公認会計士協会 会長)
高木 伸 (一般社団法人全国銀行協会 副会長兼専務理事)
堀 政良 (一般社団法人日本損害保険協会 専務理事)
宮崎 秀樹 (日本たばこ産業株式会社 取締役副社長)
山田 治彦 (日本公認会計士協会 副会長)
若狭 一郎 (一般社団法人生命保険協会 副会長)

監事

深澤 徹 (東レ株式会社 常務取締役 CSR 全般統括 総務・法務部門・IR 室・広報室・宣伝室統括 東京事業場長)
柳澤 義一 (日本公認会計士協会 副会長)

[その他の委員会]

(1) 委員推薦・評価委員会(5名)

委員長 北村 敬子 (中央大学名誉教授)
委員 久保田政一 (一般社団法人日本経済団体連合会 事務総長)
委員 静 正樹 (株式会社東京証券取引所 取締役専務執行役員)
委員 関根 愛子 (日本公認会計士協会 会長)
委員 藤沼 亜起 (日本公認会計士協会 相談役)

(2) 適正手続監督委員会(6名)

委員長 齋藤 真哉 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授)
委員 海津 政信 (公益社団法人日本証券アナリスト協会 副会長)
委員 片山 浩 (三菱地所株式会社 取締役兼執行役常務)
委員 久保田政一 (一般社団法人日本経済団体連合会 事務総長)
委員 西村 義明 (住友理工株式会社 代表取締役会長兼 CEO)
委員 山田 治彦 (日本公認会計士協会 副会長)

(3) 業務推進委員会(3名)

委員長 都 正二 (公益財団法人財務会計基準機構 代表理事常務 事務局長)

委員 小野 行雄 (企業会計基準委員会 委員長)

委員 小賀坂 敦 (企業会計基準委員会 副委員長)

2. 評議員、役員の異動

<評議員の異動>

退任者	退任日	就任者	就任日
山崎 彰三	平成 28 年 6 月 28 日	森 公高	平成 28 年 6 月 28 日

<役員の異動>

退任者	退任日	役職	就任者	就任日	役職
大草 透	平成 28 年 6 月 28 日	理事	片山 浩	平成 28 年 6 月 28 日	理事
森 公高	〃	理事	山田 治彦	〃	理事
池上 玄	〃	理事	柳澤 義一	〃	監事
梶川 融	〃	監事	関根 愛子	平成 28 年 7 月 25 日	理事

Ⅷ. 基準諮問会議委員の状況

1. 基準諮問会議委員の名簿(平成29年3月31日現在)

[基準諮問会議委員](19名)

議長

野崎 邦夫 (住友化学株式会社 代表取締役 専務執行役員)

副議長

高濱 滋 (PwC あらた有限責任監査法人 パートナー)

委員

青 克美 (株式会社東京証券取引所 執行役員(上場担当))
今給黎真一 (株式会社日立製作所 財務統括本部 担当本部長兼財務マネジメント本部 経営情報管理ソリューション部 部長)
小倉加奈子 (有限責任 あずさ監査法人 パートナー)
加藤勇一郎 (東レ株式会社 総務・法務部門 渉外企画室 担当部長)
岸上 恵子 (新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)
北村 巧 (野村ホールディングス株式会社 執行役 財務統括責任者)
窪田 真之 (楽天証券株式会社 楽天証券経済研究所長)
熊谷 五郎 (みずほ証券株式会社 市場情報戦略部 上級研究員)
庄子 浩 (第一生命保険株式会社 取締役執行役員 主計部長)
鈴木 一水 (神戸大学大学院経営学研究科長・経営学部長)
手塚 正彦 (有限責任監査法人トーマツ パートナー)
花田 秀則 (損害保険ジャパン日本興亜株式会社 執行役員経理部長)
東 隆 (住友商事株式会社 総合経理部長)
廣井 孝史 (日本電信電話株式会社 取締役 財務部門長)
吉田 喜一 (一般社団法人全国銀行協会 企画部金融調査室 次長)
吉富 純高 (パナソニック株式会社 経理・財務部 会計・業績管理室長)
米山 正樹 (東京大学大学院経済学研究科 教授)

2. 基準諮問会議委員の異動

退任者	退任日	就任者	就任日
服部 進睦	平成28年6月5日	今給黎真一	平成28年6月6日
鈴木 昌治	平成28年7月4日	東 隆	〃
加藤 達也	〃	吉田 喜一	〃
引頭 麻美	平成28年12月12日	高濱 滋	平成28年7月5日
		手塚 正彦	〃
		窪田 真之	平成28年12月19日

Ⅷ. 企業会計基準委員会委員等の状況

1. 企業会計基準委員会の名簿(平成29年3月31日現在)

[委員](14名)

委員長(常勤)	小野 行雄	
副委員長(常勤)	小賀坂 敦	
委員(常勤)	川西 安喜	
委員(常勤)	安井 良太	
委員	貝増 眞	(公益財団法人日本証券アナリスト協会・教育第1企画部長)
委員	徳賀 芳弘	(京都大学副学長(大学基金・同窓会担当))
委員	西山 賢吾	(野村證券株式会社 エクイティ・リサーチ部 シニアストラテジスト)
委員	蜂谷 由文	(三菱商事株式会社 主計部長)
委員	弥永 真生	(筑波大学ビジネスサイエンス系長)
委員	柳橋 勝人	(キヤノン株式会社 理事 経理本部 財務会計担当上席)
委員	湯川 喜雄	(新日本有限責任監査法人 シニアパートナー)
委員	吉田 稔	(旭化成株式会社 経理部 顧問)
委員	米田 和敬	(株式会社三菱東京UFJ銀行 財務企画部 主計室長 兼 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 財務 企画部 主計室長 兼 税務室長)
委員	渡部 仁	(日本生命保険相互会社 保険計理人)

[研究員]¹(27名)

ディレクター	板橋 淳志	
〃	川西 昌博	(PwC あらた有限責任監査法人)
〃	前田 啓	(有限責任 あずさ監査法人)
アシスタント・ディレクター	西田 裕志	(新日本有限責任監査法人)
トランスレーション・プロジェクト・マネージャー	荻原 正佳	
専門研究員	岩堀 光昇	(東海旅客鉄道株式会社)
	淡河 貴絵	(有限責任監査法人トーマツ)
	大雄 信	(新日本有限責任監査法人)
	河西 聡	(株式会社東京証券取引所)
	北澄 裕和	(新日本有限責任監査法人)

¹ 研究員におけるカッコ書きは、出向元を表す。

小西 健太郎 (PwC あらた有限責任監査法人)
 三宮 朋広 (有限責任 あずさ監査法人)
 島田 謡子 (有限責任 あずさ監査法人)
 谷 智之 (丸紅株式会社)
 蔦永 竜一 (明治安田生命保険相互会社)
 橋本 浩史 (有限責任 あずさ監査法人)
 原 寛 (新日本有限責任監査法人)
 藤澤 秀樹 (三井住友海上火災保険株式会社)
 藤原 由紀 (有限責任監査法人トーマツ)
 豊岳 光晴 (有限責任監査法人トーマツ)
 堀 友美 (有限責任 あずさ監査法人)
 丸岡 健
 三輪 英文 (住友電気工業株式会社)
 村瀬 進吾 (PwC あらた有限責任監査法人)
 山神 卓士 (有限責任監査法人トーマツ)
 山口 奈美 (有限責任監査法人トーマツ)
 山根 雄一 (野村證券株式会社)

2. 企業会計基準委員会委員の異動

退任者	退任日		就任者	就任日	
関根 愛子	平成 28 年 7 月 24 日	非常勤	湯川 喜雄	平成 28 年 7 月 25 日	非常勤

(附属明細書 1) 企業会計基準委員会及び専門委員会等の開催状況

1. 企業会計基準委員会

回	開催日	議 題
333	平成 28 年 4 月 1 日	(審議事項) (1) 委員会運営について(非公開)
334	平成 28 年 4 月 12 日	(審議事項) (1) 減価償却に関する税制改正への対応
335	平成 28 年 4 月 21 日	(審議事項) (1) リスク分担型 DB に関する会計処理の検討 (2) 実務対応報告公開草案「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い(案)」【公表議決】 (3) ASAF 対応専門委員会における検討状況 (4) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討 (5) 公共施設等運営権に関する会計処理の検討 (6) 専門委員等の選退任 (報告事項) (1) 「収益認識に関する包括的な会計基準の開発についての意見の募集」の改訂
336	平成 28 年 5 月 11 日	(審議事項) (1) リスク分担型 DB に関する会計処理の検討 (2) のれん及び減損に関する定量的な調査 (3) 公共施設等運営権に関する会計処理の検討 (4) 専門委員の選退任
337	平成 28 年 5 月 31 日	(審議事項) (1) 実務対応報告公開草案「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い(案)」【公表議決】 (2) ASAF 対応専門委員会における検討状況 (3) IFRS 適用課題対応専門委員会における検討状況 (4) 減価償却に関する税制改正への対応 (5) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討
338	平成 28 年 6 月 16 日	(審議事項) (1) 中期運営方針の検討 (2) 2016 年 7 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)への対応 (3) IFRS 適用課題対応専門委員会における検討状況 (4) 実務対応報告「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」【公表議決】 (5) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討 (6) 公共施設等運営権に関する会計処理の検討 (7) 専門委員等の選退任
339	平成 28 年 6 月 29 日	(審議事項) (1) 中期運営方針の検討 (2) 2016 年 7 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)への対応

回	開催日	議 題
		(3) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討 (4) IFRS のエンドースメントに関する作業部会における検討状況
340	平成 28 年 7 月 13 日	(審議事項) (1) 基準諮問会議からのテーマ提言 (2) 中期運営方針の検討 (3) 2016 年 7 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)の報告 (4) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討 (5) 専門委員の選退任
341	平成 28 年 7 月 25 日	(審議事項) (1) 改正「修正国際基準(国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準)」【公表議決】 (2) IFRS のエンドースメントに関する作業部会における検討状況 (3) 基準諮問会議からのテーマ提言に対する対応 (4) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討 (5) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討 (6) 公共施設等運営権に関する会計処理の検討 (7) 専門委員等の選退任 (報告事項) (1) 2016 年 7 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)の報告
342	平成 28 年 8 月 10 日	(審議事項) (1) 中期運営方針の公表 (2) ASAF 対応専門委員会における検討状況 (3) 公共施設等運営権に関する会計処理の検討 (4) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討
343	平成 28 年 8 月 30 日	(審議事項) (1) 委員会運営について(非公開) (2) のれんに関するリサーチ・ペーパー (3) 財務業績と測定との連携に関する ASAF 会議提出ペーパー (4) IFRS 財団公開草案「体制とその有効性についての評議員会のレビュー: IFRS 財団定款の修正案」へのコメント対応 (5) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討 (6) リスク分担型企業年金に関する会計処理の検討
344	平成 28 年 9 月 9 日	(審議事項) (1) リスク分担型企業年金に関する会計処理の検討 (2) のれんに関するリサーチ・ペーパー (3) IFRS 財団公開草案「体制とその有効性についての評議員会のレビュー: IFRS 財団定款の修正案」へのコメント対応 (4) 2016 年 9 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)への対応 (5) IFRS 適用課題対応専門委員会における検討状況 (6) 権利確定条件付きで従業員等に有償で発行される新株予約権の企業における会計処理の検討 (7) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討

回	開催日	議 題
345	平成 28 年 9 月 23 日	(審議事項) (1) リスク分担型企業年金に関する会計処理の検討 (2) IFRS のエンドースメントに関する作業部会における検討状況 (3) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討 (4) 実務対応報告第 18 号の見直しに関する検討 (報告事項) (1) IFRS 財団公開草案「体制とその有効性についての評議員会のレビュー：IFRS 財団定款の修正案」へのコメント
346	平成 28 年 10 月 6 日	(審議事項) (1) リスク分担型企業年金に関する会計処理の検討 (2) 2016 年 9 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)の報告 (3) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討 (4) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討 (報告事項) (1) リサーチ・ペーパー第 2 号「のれん及び減損に関する定量的調査」
347	平成 28 年 10 月 21 日	(審議事項) (1) リスク分担型企業年金に関する会計処理の検討 (2) IFRS 適用課題対応専門委員会における検討状況 (3) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討 (4) 中小企業の会計に関する指針について (5) 専門委員の選退任等 (報告事項) (1) 2016 年 9 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)の報告 (2) IASB 公開草案「事業の定義及び従来保有していた持分の会計処理」(IFRS 第 3 号及び IFRS 第 11 号の修正案)へのコメント
348	平成 28 年 11 月 4 日	(審議事項) (1) IFRS のエンドースメントに関する作業部会における検討状況 (2) 企業会計基準公開草案「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準(案)】【公表議決】 (3) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討 (4) 実務対応報告第 18 号の見直しに関する検討 (5) 適用後レビューの計画策定についての意見の募集
349	平成 28 年 11 月 18 日	(審議事項) (1) 基準諮問会議からの報告 (2) 2016 年 12 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)への対応 (3) 公共施設等運営権に関する会計処理の検討 (4) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討 (5) マイナス金利に関連する会計上の論点への対応
350	平成 28 年 12 月 2 日	(審議事項) (1) 実務対応報告「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」【公表議決】 (2) 2016 年 12 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)への対応 (3) 修正国際基準公開草案第 3 号「修正国際基準(国際会計基準と企業会計

回	開催日	議 題
		<p>基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準)の改正案」【公表議決】</p> <p>(4) 公共施設等運営権に関する会計処理の検討 (5) マイナス金利に関連する会計上の論点の検討 (6) 実務対応報告第 18 号の見直しに関する検討 (7) 適用後レビューの計画策定についての意見の募集 (報告事項)</p> <p>(1) IFRS 適用課題対応専門委員会における検討状況</p>
351	平成 28 年 12 月 20 日	<p>(審議事項)</p> <p>(1) 実務対応報告公開草案「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実務上の取扱い(案)」【公表議決】 (2) 実務対応報告公開草案「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い(案)」【公表議決】 (3) 2016 年 12 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)の報告 (4) IFRS 適用課題対応専門委員会における検討状況 (5) マイナス金利に関連する会計上の論点の検討 (6) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討 (報告事項)</p> <p>(1) 会計リサーチシンポジウム(仏会計基準設定主体主催)の報告</p>
352	平成 29 年 1 月 10 日	<p>(審議事項)</p> <p>(1) マイナス金利に関連する会計上の論点の検討 (2) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討 (3) 権利確定条件付きで従業員等に有償で発行される新株予約権の企業における会計処理の検討 (4) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討 (5) 適用後レビューの計画策定についての意見の募集【公表承認】 (報告事項)</p> <p>(1) 2016 年 12 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)の報告</p>
353	平成 29 年 1 月 26 日	<p>(審議事項)</p> <p>(1) 実務対応報告公開草案「債券の利回りがマイナスとなる場合の退職給付債務等の計算における割引率に関する当面の取扱い(案)」【公表議決】 (2) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討 (3) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討 (4) 企業結合専門委員会の再開について (報告事項)</p> <p>(1) IFRS 解釈指針委員会のアジェンダ決定案「IAS 第 28 号『関連会社及び共同支配企業に対する投資』—ファンド・マネジャーの重要な影響力の評価」へのコメント</p>
354	平成 29 年 2 月 8 日	<p>(審議事項)</p> <p>(1) IFRS のエンドースメントに関する作業部会における検討状況 (2) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討 (3) 権利確定条件付きで従業員等に有償で発行される新株予約権の企業における会計処理の検討</p>

回	開催日	議 題
355	平成 29 年 2 月 22 日	(審議事項) (1) 2017 年 3 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)への対応 (2) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討 (3) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討 (4) 中小企業の会計に関する指針について
356	平成 29 年 3 月 13 日	(審議事項) (1) 委員会運営について(非公開) (2) 2017 年 3 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)の報告 (3) 企業会計基準「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」【公表議決】 (4) マイナス金利に関する公開草案に寄せられたコメントへの対応 (5) 実務対応報告第 18 号の見直しに関する公開草案に寄せられたコメントへの対応 (6) 公共施設等運営権に関する公開草案に寄せられたコメントへの対応 (7) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討 (8) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討
357	平成 29 年 3 月 28 日	(審議事項) (1) IFRS のエンドースメントに関する作業部会における検討状況 (2) 実務対応報告「債券の利回りがマイナスとなる場合の退職給付債務等の計算における割引率に関する当面の取扱い」【公表議決】 (3) 実務対応報告「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」【公表議決】 (4) 権利確定条件付きで従業員等に有償で発行される新株予約権の企業における会計処理の検討 (5) 収益認識に関する包括的な会計基準の検討 (6) 基準諮問会議からのテーマ提言 (7) 税効果会計に係る指針の見直しに関する検討 (8) 専門委員の選退任 (報告事項) (1) 2017 年 3 月開催会計基準アドバイザー・フォーラム(ASAF)の報告

2. 実務対応専門委員会

同専門委員会を18回開催(第84回～第101回)し、基準諮問会議からの依頼による新規テーマの評価、権利確定条件付きで従業員等に有償で発行される新株予約権の企業における会計処理の検討、公共施設等運営権に係る会計上の取扱い及び実務対応報告第18号の見直しについての審議を行った。

3. 金融商品専門委員会

同専門委員会を1回開催(第118回)し、2017年3月のASAF会議の議題に関する検討並びにIASB及びFASBにおける金融商品会計の最近の検討状況についての審議を行った。

4. 企業結合専門委員会

同専門委員会を3回開催(第92回～第94回)し、基準諮問会議からの依頼による新規テーマの評価についての審議を行った。

5. 退職給付専門委員会

同専門委員会を9回開催(第79回～第87回)し、リスク分担型企业年金に関する会計処理及びマイナス金利に関連する会計上の論点への対応についての審議を行った。

6. 収益認識専門委員会

同専門委員会を14回開催(第66回～第79回)し、収益認識に関する包括的な会計基準の開発についての検討等についての審議を行った。

7. ASAF 対応専門委員会

同専門委員会を13回開催(第40回～第52回)し、平成28年4月、7月、9月、12月及び平成29年3月開催のASAF会議への対応についての審議を行った。

8. 保険契約専門委員会

同専門委員会を2回開催(第25回～第26回)し、IASBにおける保険プロジェクトの検討状況等について審議を行った。

9. 税効果会計専門委員会

同専門委員会を17回開催(第33回～第49回)し、税効果会計に係る指針の見直し、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」の移管について審議を行った。

10. IFRS 適用課題対応専門委員会

同専門委員会を9回開催(第4回～12回)し、IFRS 解釈指針委員会等において議論された事項についての対応案、我が国におけるIFRSの適用上の課題に対応するにあたっての当専門委員会による手続等についての審議を行った。

11. IFRS のエンドースメントに関する作業部会

同作業部会を6回開催(第27回～第32回)し、修正国際基準公開草案第2号「修正国際基準(国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準)」の改正案」に寄せられたコメントへの対応、2014年以後にIASBより公表された会計基準等のエンドースメント手続についての審議を行った。

(附属明細書 2) ASBJ の委員・研究員が参加した主な国際会議

開催期間	開催地	会議名
平成 28 年 4 月 4 日 ～4 月 5 日	トロント	会計基準設定主体国際フォーラム (IFASS) 会議
平成 28 年 4 月 7 日 ～4 月 8 日	ロンドン	会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) 会議
平成 28 年 5 月 26 日 ～5 月 27 日	ベルリン	多国間ネットワーク会議
平成 28 年 7 月 6 日	ブリュッセル	欧州財務報告諮問グループ (EFRAG) 創立 15 周年式典
平成 28 年 7 月 7 日 ～7 月 8 日	ロンドン	会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) 会議
平成 28 年 8 月 24 日	ワシントン DC	米国証券取引委員会 (SEC) 訪問
平成 28 年 8 月 25 日 ～8 月 26 日	ノーウオーク	米国財務会計基準審議会 (FASB) との定期協議
平成 28 年 9 月 25 日	ロンドン	アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ (AOSSG) 中間会議
平成 28 年 9 月 26 日 ～9 月 28 日	ロンドン	世界会計基準設定主体 (WSS)、会計基準設定主体国際フォーラム (IFASS) 会議
平成 28 年 9 月 29 日	ロンドン	会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) 会議
平成 28 年 10 月 13 日	東京	日中韓三カ国会計基準設定主体会議
平成 28 年 10 月 27 日 ～10 月 28 日	ノーウオーク	多国間ネットワーク会議
平成 28 年 11 月 29 日 ～11 月 30 日	ウェリントン	アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ (AOSSG) 年次総会
平成 28 年 12 月 5 日 ～12 月 7 日	ワシントン DC	米国公認会計士協会 (AICPA) 年次全国大会
平成 28 年 12 月 8 日 ～12 月 9 日	ロンドン	会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) 会議
平成 28 年 12 月 12 日	パリ	フランス国家会計基準局 (ANC) 会計リサーチ・シンポジウム
平成 28 年 12 月 13 日	パリ	欧州財務報告諮問グループ (EFRAG) ボード会議

開催期間	開催地	会議名
平成 29 年 1 月 18 日 ～1 月 19 日	東京	米国財務会計基準審議会 (FASB) との定期協議
平成 29 年 2 月 6 日	東京	イタリアの会計基準設定主体 (OIC) との会合
平成 29 年 2 月 27 日	東京	フランス国家会計基準局 (ANC) との会合
平成 29 年 3 月 2 日 ～3 月 3 日	台北	会計基準設定主体国際フォーラム (IFASS) 会議
平成 29 年 3 月 6 日 ～3 月 7 日	ロンドン	会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) 会議

公益財団法人 財務会計基準機構

Financial Accounting Standards Foundation (FASF)

千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル20階

TEL 03-5510-2711 (代表)

企業会計基準委員会

Accounting Standards Board of Japan (ASBJ)

TEL 03-5510-2737 (代表)